

政治経済研究所 三席

TPP 参加に関する議員行動と有権者の選好政治

政経学部法律政治学科 4年 河野 浩子

政経学部法律政治学科 4年 元木 崇敬

目 次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 理論と仮説の提示
4. データ
5. 分析結果
6. 結論と今後の展望

□
平成24年度
拓殖大学 研究所
奨学論文入選作品集 □ より

1. はじめに

近年、日本では環太平洋経済連携協定（Trans-Pacific Partnership, 以下 TPP）への参加の是非に関する議論が行われている。TPP に関する議論は、賛否が明確に分かれる問題としてマスメディアでも大きく取り上げられた。TPP に関しては、農業に従事する人々が明確な反対の意思表示をしている。他方、製造業に従事する人々は賛成の意思表示をしている。このように、両者の間には、明確な対立の構図が浮き彫りになっている。また、国会議員も TPP 参加への賛否について、一人一人の意思を示している。

本論では、国会議員の行動がどのような要因で決定されるかという点に着目する。そして、日本の TPP 参加に関して、なぜ国会議員の間で賛否が分かれるか、ということを実証的に分析する。著者の主張は、日本の TPP 参加に対する国会議員の行動が、各議員の出馬している選挙区事情によって決定される、というものである。すなわち、農業を含む第一次産業従事者が多い選挙区から選出されている国会議員は、TPP の内容の一部である関税撤廃のために自国産の農産物の売り上げが下がる、という理由で TPP 参加に反対する。他方、製造業を含む第二次産業従事者が多い選挙区から選出されている国会議員は、TPP に参加することによって、多くの国内製品の輸出が期待されるため、TPP 参加に賛成すると予想される。

本論では、「TPP 参加に対する賛否」を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。その結果、予想した通り、農業を含む第一次産業人口割合が大きい選挙区から選出されている代議士ほど TPP 参加に反対の態度を示すという結果が得られた。しかし、予想に反して、製造業を含む第二次産業人口割合の大きさは、国会議員の TPP 参加に対する態度とは、無関係であるという結果が得られた。

本論は以下のように構成される。第 2 章では、国会議員の行動を決定づける要因に関する先行研究を紹介する。第 3 章では、「国会議員の政策に対する態度は、有権者の選好に左右される」という理論から仮説を引き出し提示する。第 4 章では、本論で使用するデータを提示し説明する。第 5 章では、分析結果およびその解釈を行う。そして第 6 章では、本論の結論と今後の展望について述べる。

2. 先行研究

本論では「議員の政策に対する態度は有権者の選好に左右される」という理論

から、TPP 参加に対する賛否という問題について、どこに議員の態度を決定するインセンティブがあるのかを分析する。以下にこの理論の元になる先行研究を挙げる。

建林 (2004) によって指摘されているように、議員の目標には「再選、昇進、政策の実現」という3つが考えられるが、再選という議員目標は他の2つの目標を達成するための前提条件であり、ゆえに最も重要な目標である (建林 2004, p.20)。そのため議員は選挙で得票を最大化するための戦略をとるであろう。さらに建林は、中選挙区制での選挙において地域ごとに票割りを行う場合「各候補者は、公共事業の振り分けなど、特定地域への集中的利益誘導などによって、『地盤内』での高い支持、個人投票獲得をめざすことになろう」(建林 2004, p.49) と指摘している。建林の研究は中選挙区制下におけるのもので、現在は選挙制度改革によって政党ラベルの重要性が高まり個人投票を掘り起こす必要性は薄れている。しかし、「選挙制度が変わっても、支持者を動員する基本論理に変わりがあるわけではない」(朴 2000, p.65) と指摘されているように、小選挙区制下においても候補者の基本的な選挙運動のパターンに大きな変化はないと思われる。また堤 (2002) は、小選挙区比例代表並立制という制度の特性により、単純に政策中心の選挙が実現したとは言い難く、各候補者は従来からの支持獲得に有効な戦略を重視していると述べている。

議員の政策表明は議員個人の選好だけで決まるものではなく、選挙において支持を獲得するための戦略的な要素を持つ。建林 (2004) は自身の分析において、自民党議員の政務調査会各部会への所属は議員がその政策領域で活動していることの証であるとした。それは、有権者の目を意識して表明された政策選好であるとし、各議員がなぜその分野で活躍しようとするのかを分析した。

本論では「TPP 参加に対する議員の賛否」という問題について、議員の賛否は有権者の目を意識して表明された政策選好であるとし、態度表明の原因をアグリゲートデータから実証的に分析する。

3. 理論と仮説の提示

本論では、第2章で述べたように「議員の政策に対する態度は有権者の選好に左右される」という理論を用いる。そしてこの理論から、以下の2つの仮説を引き出した。

仮説1：選挙区における第一次産業人口割合が大きいほど、同選挙区から選出されている議員は TPP 参加に反対する確率が高い。

仮説2：選挙区における第二次産業人口割合が大きいほど、同選挙区から選出されている議員は TPP 参加に賛成する確率が高い。

この2つの仮説は、TPP の内容の1つである「関税の撤廃」というテーマから導き出すことができる。仮説1は、関税の撤廃により、外国の安価な食物が輸入され、自国で生産された食物が売れなくなるため、第一次産業に従事する有権者は TPP 参加に反対するのではないか、という予測から導き出すことが可能である。仮説2は、関税の撤廃により、工業製品の海外への輸出が容易になるため、第二次産業に従事する有権者は TPP 参加に賛成するのではないか、という予測から導き出すことが可能である。

図1は、本論で扱う分析モデルを示している。この分析モデルの従属変数は「代議士の TPP 参加に対する賛否」である。ここでの主要な独立変数は選挙区の「第一次産業人口割合」と選挙区の「第二次産業人口割合」の2つである。いずれも上記2つの仮説を検証するための変数である。

またコントロール変数として、「接戦度」と「民主党議員」を使用している。「接戦度」を考慮する理由は、各選挙区での選挙が接戦になればなるほど、各代議士の当選する確率が下がるため、当選議員は有権者の声を聞くようになると予想できるからである。「民主党議員」を考慮する理由は、与党である民主党に属する代議士は、党議拘束によって TPP 参加に賛成の態度を示すことが予想できるからである。

分析単位は代議士個人である。その理由は、代議士のほうが参議院議員よりも政策に対して、より大きな影響力を持つと考えられるためである。

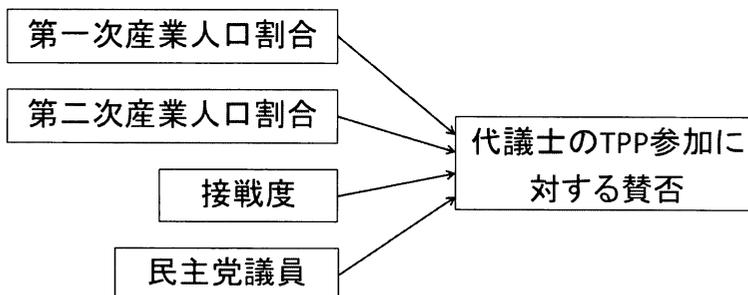


図1 独立変数と従属変数の分析モデル（注：著者が作成）

4. データ

本論では、小選挙区から選出された代議士を分析対象とする。その際、比例代表から選出された代議士は、どの選挙区の有権者の声を聞くかが明白でないために除外した。また、一つの市町村区が複数の選挙区にまたがっている選挙区は分析対象から外した。例えば、図2は東京都世田谷区が東京5区と東京6区にまたがっている。

ここでは、小選挙区から当選している代議士の TPP 参加に関する賛否を従属変数に設定しているため、分析単位を小選挙区に統一する必要がある。世田谷区のように二つの小選挙区にまたがって存在している市町村区の場合、「第一次産業人口割合」と「第二次産業人口割合」に関して「小選挙区ごとの」正確なデータを入手することができない。そのため、一つの市町村区が複数の選挙区にまたがっている選挙区は分析対象から外し、300ある衆議院小選挙区中、174の小選挙区に限定して分析している。

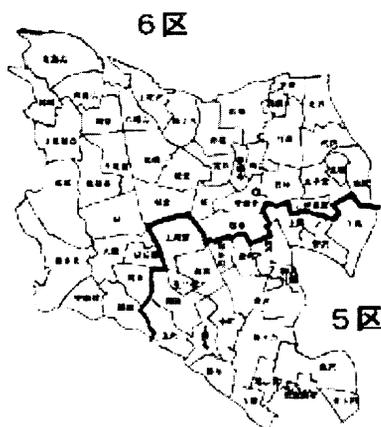


図2 東京都世田谷区の例

(注：世田谷区ホームページ「選挙の種類」より転載)

従属変数で使用する「代議士の TPP 参加に対する賛否」は、全国農業協同組合中央会が2011年に発表した「TPP 交渉参加反対に関する国会請願の紹介議員一覧」を参照した。

独立変数で使用する、選挙区の「第一次産業人口割合」は、2010年の国勢調査のデータを用いて算出した。図3はその算出方法を示している。まず、各選挙区の第一次産業従事者総人口から選挙権を持たない20歳未満の従事者人口を

除く。その値を各選挙区の 20 歳以上の総人口で割り、100 を掛けて選挙区の第一次産業に従事する人口の割合を出した。「第二次産業人口割合」に関しても、2010 年の国勢調査のデータを用いて同様の方法で算出した。

$$\frac{(\text{第一次産業総従事者人口} - \text{第一次産業 20 歳未満従事者人口}) \times 100}{20 \text{ 歳以上総人口}}$$

図 3 第一次産業に従事する人口の割合 (注: 著者が作成)

コントロール変数として使用している「接戦度」は、小選挙区における当選者の得票数を次点者の得票数で割った対次点得票比を使用した。「民主党議員」であるかどうかの確認は、衆議院ホームページの衆議院議員一覧を参照した。

表 1 は本論で使用する従属変数とコントロール変数を含めた 4 つの独立変数の記述統計である。左から順に変数名、標本数、平均、標準偏差、最小値、最大値となっている。「TPP 参加に対する賛否」は賛成が 1、反対が 0 である。「第一次産業人口割合」は最大値が 12.70% (福岡 7 区)、最小値が 0.03% (大阪 1 区など) である。「第二次産業人口割合」は最大値が 28.80% (福岡 7 区)、最小値が 3.76% (青森 3 区) である。「接戦度」は 1 に近いほど現職議員は再選しにくく、値が大きくなるにつれて、現職議員は再選しやすいという意味である。「民主党議員」は 1 が民主党の代議士で、0 が民主党以外の代議士を表す。

表 1 記述統計

変数名	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
TPP 参加に対する賛否	174	0.66	0.47	0	1
第一次産業人口割合 (%)	174	2.30	2.73	0.03	12.70
第二次産業人口割合 (%)	174	13.09	4.39	3.76	28.80
接戦度	174	1.60	1.48	1.004	20.29
民主党議員	174	0.74	0.44	0	1

(注: 著者が作成)

表 2 は、衆議院の小選挙区から選出されている代議士を、第一次産業人口割合が多い順に並べたものであり、トップ 10 とボトム 10 を示している。このリストの「賛否」と「第一次産業人口割合」の結果を見る限り、第一次産業人口割合が多い選挙区から選出されている代議士ほど、TPP 参加には反対し (表の上半分)、逆に、「第一次産業人口割合」が少ない選挙区から選出されている代議士ほど、

表 4 TPP 参加に関する賛否（政党別）300 議席

政党	賛成	反対	議席数	賛成の割合	反対の割合
民主党	159	57	216	74%	26%
自民党	17	50	67	25%	75%
国民新党	2	2	4	50%	50%
みんなの党	2	0	2	100%	0%
社民党	0	2	2	0%	100%
新党日本	0	3	3	0%	100%
無所属	3	3	6	50%	50%
全体	183	117	300	61%	39%

(注：「TPP 交渉参加に関する国会請願の紹介議員一覧」から著者が作成)

表 5 TPP 参加に関する賛否（政党別）174 議席

政党	賛成	反対	議席数	賛成の割合	反対の割合
民主党	97	30	127	76%	24%
自民党	11	24	35	31%	69%
国民新党	1	1	2	50%	50%
みんなの党	2	0	2	100%	0%
社民党	0	1	1	0%	100%
新党日本	0	1	1	0%	100%
無所属	3	3	6	50%	50%
全体	114	60	174	66%	34%

(注：「TPP 交渉参加に関する国会請願の紹介議員一覧」から著者が作成)

本論では以上のデータを用いてロジスティック回帰分析を行い、選挙区の「第一次産業人口割合」と選挙区の「第二次産業人口割合」が「代議士の TPP 参加に対する賛否」にどの程度の影響を与えるかについて、統計分析を行う。

5. 分析結果

ロジスティック回帰分析の結果は表 6 の通りである。表の左の列から順に、独立変数、結果、P 値を示している。「結果」欄の数値はそれぞれ独立変数の係数を表している。

表6 ロジスティック回帰分析の結果

独立変数	結果	P 値
第一次産業人口割合	-0.41***	0.00
第二次産業人口割合	0.02	0.74
接戦度	1.28**	0.01
民主党議員	1.25***	0.00

有意確率 *** $p < .01$, ** $p < .05$, * $p < .1$

(注: Stata10 を用いて著者が作成)

ロジスティック回帰分析の結果, 「代議士の TPP 参加に対する賛否」には, 選挙区の「第一次産業人口割合」, 前回の選挙での「接戦度」, 「民主党議員」であるか否かが影響を与えているという結果が得られた。

主要な独立変数である「第一次産業人口割合」については, 予測したとおり, 衆議院の小選挙区における「第一次産業人口割合」が大きいほど, その選挙区から選出されている代議士は TPP 参加に反対する傾向にあることがわかった。これは 1%水準で統計的に有意である。

もう一つの主要な独立変数である「第二次産業人口割合」については, 予測に反して, 「代議士の TPP 参加に対する賛否」とは無関係であるという結果が得られた。衆議院の小選挙区における「第二次産業人口割合」が大きいほど, その選挙区から選出されている代議士が TPP 参加に賛成する傾向にあるとはいえないことがわかった。

コントロール変数である「接戦度」については, 代議士が選出されている小選挙区の「接戦度」が大きいほど (つまり現職の代議士が当選しやすいほど), その代議士は TPP 参加に対して賛成する傾向にあることがわかった。これは 5%水準で統計的に有意である。

もう一つのコントロール変数である「民主党議員」については, 衆議院の小選挙区から選出されている代議士が民主党に所属していれば, その代議士は TPP 参加に対して賛成する傾向にあることがわかった。これは 1%水準で統計的に有意である。

ロジスティック回帰分析で得られる係数は, 通常の重回帰分析のように従属変数に与える影響の大きさを示さないため, 解釈しなおす必要がある。

まず, 図 4 は, 「接戦度」を三つの段階に固定した時に, 「第一次産業人口割合」が「代議士の TPP 参加に対する賛否」にどの程度影響を与えているかを示したものである。

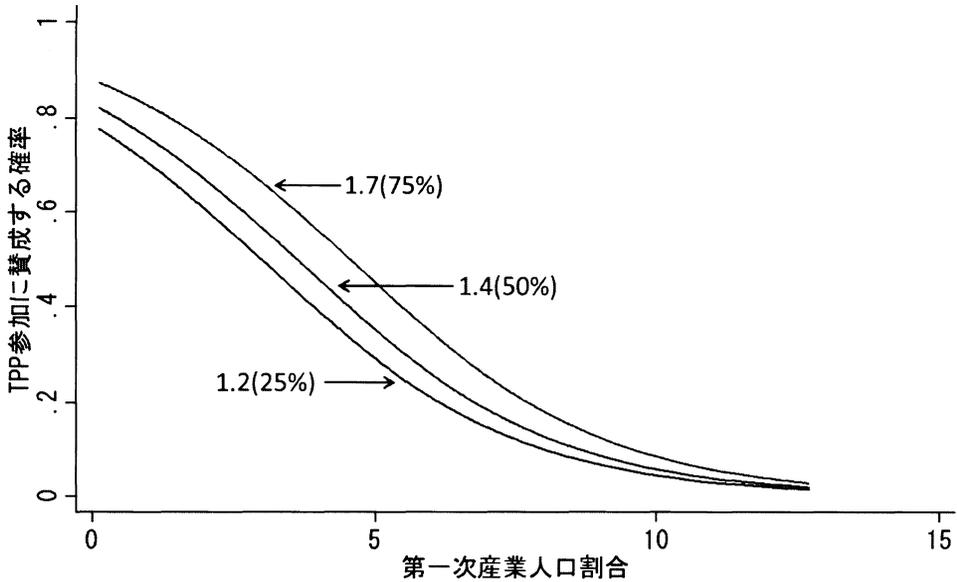


図4 接戦度を固定した場合の代議士が TPP 参加に賛成する確率の変動
(注: Stata10 を用いて著者が作成)

図4に描かれている3本の線は、上から順に、「接戦度」が大きい議員（＝選挙に強い議員）、平均的な議員、小さい議員（＝選挙に弱い議員）それぞれのタイプの代議士が、彼らを選出されている衆議院小選挙区における「第一次産業人口割合」の大きさ次第で、TPP参加に賛成する確率がどのように変動するかを示している。ここでは、「接戦度」が小さい順から25%の値(1.2)、50%の値(1.4)、75%の値(1.7)を求めて、三種類のタイプの代議士に分類している。x軸は、代議士が選出された選挙区における「第一次産業人口割合」を示し、y軸は代議士がTPP参加に賛成する確率を示している。

この図から次の3点を指摘できる。第一に、「第一次産業人口割合」が大きくなるにつれて、議員がTPP参加に賛成する確率は低くなっているという点である。つまり、「選挙区における第一次産業人口割合が大きいほど、同選挙区から選出されている議員はTPP参加に反対する確率が高い」という本論の仮説をサポートする結果である。

第二に、「接戦度」が大きい代議士ほど（つまり、選挙に強い代議士ほど）、TPP参加に賛成する確率が高いという点である。図4の3本の線は上から順に代議士の選挙での強さを表しており、選挙に強い代議士ほどTPP参加に賛成する確率が高く、選挙に弱い代議士ほど賛成する確率が低い。選挙に強い代議士は、「第一次産業人口割合」が大きくなってもなお、選挙に弱い議員よりも賛成する

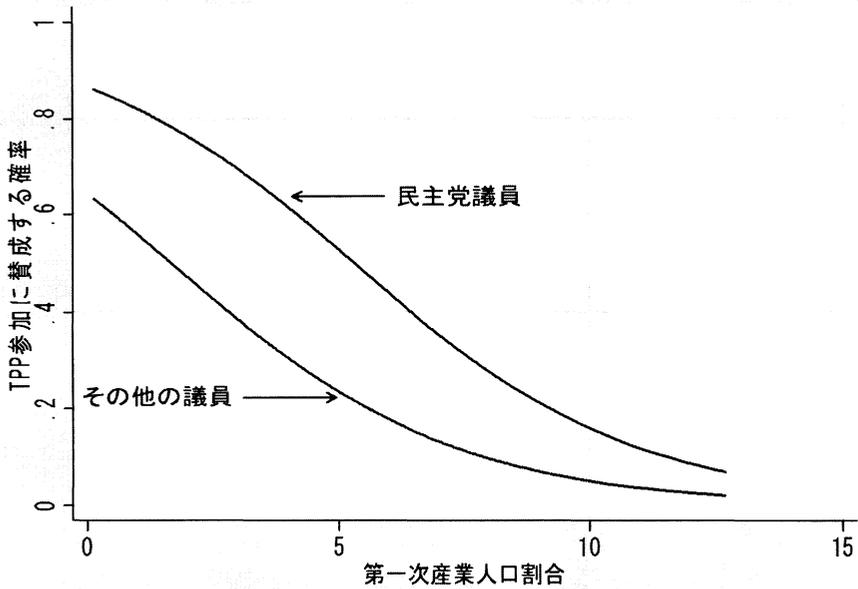


図5 民主党議員とその他の議員のTPP参加に賛成する確率の変動動
(注：Stata10を用いて著者が作成)

確率が高い。これは、選挙に強い議員は有権者の選好を気にせずとも次の選挙でも勝てる可能性が高いが、選挙に弱い議員はその可能性が低いため、より有権者の選好を気にするようになるからであると予想できる。

第三に、「接戦度」によって議員がTPP参加に賛成する確率に差はあるにせよ、「第一次産業人口割合」が大きくなるとその差は次第に小さくなるという点である。図4の右端に行くにつれて、三本の間隔がほとんど無くなっていることがこれを示している。これは、選挙に強い議員でも、選挙区の「第一次産業人口割合」が大きいと、有権者の声を無視することができなくなるからであると考えられる。

次に、図5は、代議士の所属政党を民主党と民主党以外に固定した時に、「第一次産業人口割合」が「代議士のTPP参加に対する賛否」にどの程度影響を与えているかを示したものである。

図5に描かれている2本の線は、「民主党議員」とその他の議員が、彼らを選出されている選挙区の「第一次産業人口割合」の大きさ次第で、TPP参加に賛成する確率がどのように変化するかを示している。図4と同様に、x軸は代議士が選出された選挙区の「第一次産業人口割合」を示し、y軸は代議士がTPP参加に賛成する確率を示している。

この図から次の3点を指摘できる。第一に、図4と同様に「第一次産業人口割合」が大きくなるにつれて、議員がTPP参加に賛成する確率は低くなっているとい

う点である。つまりこれも、「選挙区における第一次産業人口割合が大きいほど、同選挙区から選出されている議員は TPP 参加に反対する確率が高い」という本論の仮説をサポートする結果である。

第二に、「民主党議員」はその他の議員よりも TPP 参加に賛成する確率が高いという点である。これは、「民主党議員」には TPP 参加に賛成するよう党議拘束がかけられているからであると予想できる。

第三に、「民主党議員」とその他の議員の間で TPP 参加に賛成する確率に差はあるにせよ、「第一次産業人口割合」が大きくなるとその差は次第に小さくなるという点である。図 5 の右端に行くにつれて、2 本の線の間隔が大幅に狭まっていることがこれを示している。これは「民主党議員」であっても、選挙区の「第一次産業人口割合」が大きいと、有権者の声を無視することができなくなるからであると考えられる。

6. 結論と今後の展望

本論では、日本の TPP 参加に関して、なぜ国会議員の間で賛否が分かれるかという問いに対して、代議士の選挙区事情に注目して分析してきた。その結果、「第一次産業人口割合」が大きい選挙区から選出されている代議士ほど、TPP 参加に反対の態度をとるという結論が得られた。一方で、「第二次産業人口割合」の大きさは、代議士の TPP 参加に対する態度と無関係であるということが分かった。

今後の研究課題としては、なぜ「第二次産業人口割合」が無関係だったか、ということである。「第二次産業人口割合」が統計的に有意でなかった理由としては、第二次産業のなかでも国内向けと国外向けの産業が入り混じっているからであると予想できる。国外向けの輸出を主にしている場合は、関税の撤廃により、海外への輸出が容易になるため有権者は賛成する。他方、国内向けを主にしている場合は、関税撤廃により、国外産の製品が多く輸入されることで競争率が上がってしまうため、反対する有権者もいる。そのため代議士は第二次産業に従事する有権者の意見を反映することが難しくなるのではないだろうか。

以上のように、この論文にはまだまだ発展できる余地が多数存在している。今後 TPP の賛否に対する研究は多くなされるであろう。活発な議論が生まれていく中で、本論の発見が貢献できることを期待するものである。

参考文献

- 朴喆熙『代議士のつくり方—小選挙区の選挙戦略—』東京：文春新書，2000
- 世田谷区．“選挙の種類”．世田谷区ホームページ．2012-10-05
<http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/788/789/d00005519.html>
- 衆議院．“衆議院議員一覧”．衆議院ホームページ．2012-05-20
http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_kousei3.htm
- 総務省．“平成 22 年国勢調査”．総務省・統計局・政策統括官・統計研修所ホームページ．2012-04-20
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- 建林正彦『議員行動の政治経済学』東京：有斐閣，2004
- 堤英敬「選挙制度改革と候補者の政策公約—小選挙区比例代表並立制導入と候補者の選挙戦略—」『香川法学』（香川大学）22号（2）（2002）：90-120
- 全国農業協同組合中央会．“TPP 交渉参加に関する国会請願の紹介議員一覧”．全国農業協同組合中央会ホームページ．2012-04-20
<http://www.zenchu-ja.or.jp/release/pdf/1319543828.pdf>